

2 個別研修コース

個別研修を例示すれば、次のようなものがある。

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
①（単発受入） 経営管理 5. 18～12. 22	中国は現在、近代的企業管理制度の創設期にあたるので、同制度の確立とその円滑な運営に寄与し得る人材の育成を目的に企業経営に携わる経営幹部及び指導者の企業指導能力の練成を図ることを目的として講義、ケーススタディを通じ研修を実施した。	(株)日本生産性本部	15
②（カウンターパート受入） 適正技術 11. 4～62. 2. 27	スリ・ランカ適正技術研究開発センターの組織作りから同国に適した中小工業分野の技術につき、具体的にその設計、製造、使用方法について実習を行い、“適正技術”についての理解を深めさせた。	(株)海外コンサルティング企業協会	2
③ 国際機関の要請に基づく受入れ） ゴムの放射線硫化 5. 11～12. 13	IAEAの要請に基づき、マレーシア、タイ、スリ・ランカ各国の研究所の人材育成のため、天然ゴムの硫化における放射線の利用に関して研修を行った。	日本原子力研究所	3

3 特別研修

(1) マレーシア東方政策

イ 産業技術研修

マレーシアは現政権のもとで東方政策を掲げ、同国の国造りにあたり経済的成功を果たした日本、韓国を国造りの手本としようとし、具体的にはわが国の民間企業に産業技術研修員を派遣し、技術研修にあわせ、日本の勤労倫理、経営手法ほか日本人の教育意欲、道徳等を学ぶことを目的としている。

1回の研修期間を6カ月とし、昭和58年度より受入れを開始し、昭和58年度は209人、昭和59年度は121人、昭和60年度135人、昭和61年度には132人の受入れを行った。

研修は大別して研修員のレベルに応じ、専門家、管理者、指導者、技術者等を対象とし、使用言語は原則として日本語を使用することとなっており、このため研修員は来日前6カ月間の日本語研修を受けている。

ロ 経営幹部実務研修

一方経営実務のための指導者の育成を目的として、同国の幹部候補者を16人受け入れた。研

修分野としては、経済企画、空港管理、港湾管理等である。

(2) 日墨交流計画

「日墨交流計画」は、昭和46年、メキシコのエチェベリア大統領（当時）が提案した両国の文化交流の一環として年間100人を10カ月間ずつ相互に受け入れようという計画に基づいて発足した。

近年、メキシコ側の事情により受入数が減少し、昭和58年度からは年間50人ずつに、昭和60年度からは22人ずつとなり、昭和61年度は2人のみを受け入れた。

(3) 韓国技術者研修計画

昭和58年1月中曽根総理訪韓の際、全大統領より中小企業の技術者を日本の企業で研修させたいとして要望があり、日韓両国間の産業技術協力拡大のため、両国経費分担により、昭和59年度より各企業で3カ月ないし6カ月の研修を実施してきており、昭和61年度には69人を受け入れた。

(4) 韓国農水産物流通計画

昭和59年9月全大統領来日の際、農水関係個別会議で農水産物専門流通従事者を養成したいとして研修の受入要望があり両国経費分担により昭和60年度より日本の農水産物の流通制度・施設の管理、運営等について研修を開始し、昭和61年度には15人を受け入れた。

(5) パキスタン人造り計画

昭和58年7月及び昭和59年5月に行われた中曽根総理・ハック首脳会議において「マレーシア東方政策」を念頭に置いた技術者の研修要望があり、両国経費分担により昭和60年度より、先進工業分野の研修を開始し、昭和61年度には6人を受け入れた。

(6) ブルネイ人造り計画

昭和59年7月ラーマン開発大臣より「マレーシア東方政策」を念頭に置いた若年技術者のレベルアップを図りたいとして研修の要望があり、両国経費分担により昭和60年度より運輸・機械分野について研修を開始したが、昭和61年度はブルネイ側の事情により実施が見送られた。

(7) 日本・ASEAN科学技術交流計画

昭和58年5月中曽根総理がASEAN諸国訪問の際、日・ASEAN間で科学技術面の協力を提唱したことに基づき外務省がASEANのCOST（科学技術委員会）と協議し、昭和60年5月末にバイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス及びマテリアル・サイエンスの三つの分野につき技術協力を実施することとし、同年度よりバイオテクノロジーとマイクロエレクトロニクスの両分野に20人を受け入れた。昭和61年度にはASEAN各国の事情により新規計画の実施に至らず、昭和60年度合意の7人を受け入れたのみである。

4 第三国研修

第三国研修は、社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び、そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受入事業を実施し、域内における技術移転に貢献できるような協力・援助することを目的としている。

昭和61年度は、16の実施国との協力のもとに、対前年度比12コース増の33件の集団コースを実施し、76カ国から計576人の研修員を受け入れた。また、同年度より新たにわが国の技術協力のカウンターパートを対象とした第三国個別研修を開始し、アフリカ地域を中心に8人の研修員を受け入れた。

(1) 昭和61年度第三国集団研修一覧

実施国	実施回数	研修科目		実施機関	研修期間	参加国(参加者数)
インドネシア	第6回	地震工学		公共事業省 居住研究所	62.1.10～62.2.21 (43日間)	マレーシア(1)、フィリピン(2)、シンガポール(2)、タイ(1)、フィジー(1)、インドネシア(4)
	第3回	家畜衛生	個別	農業省畜産総局	62.1.25～62.2.15 (22日間)	ブルネイ(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、インドネシア(2)
			集団		62.2.16～62.3.5 (18日間)	ブルネイ(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(2)、タイ(2)、西サモア(1)、インドネシア(5)
	第2回	かんがい技術		かんがい排水施工技術センター	61.11.17～61.12.18 (32日間)	インド(1)、マレーシア(2)、パキスタン(1)、フィリピン(3)、タイ(2)、タンザニア(1)、インドネシア(5)
	第1回	船員訓練	航海	バロンボン海員学校	61.10.1～61.12.20 (81日間)	ブルネイ(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、フィジー(1)、クック諸島(2)、ミクロネシア(1)、キリバス(1)、ソロモン諸島(1)、トウヴァル(1)
			機関			
第1回	マテリアル・サイエンス		インドネシア科学技術庁	62.2.3～62.2.5 (3日間)	ブルネイ(2)、マレーシア(2)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(2)、インドネシア(5)	
韓国	第1回	障害者リーダー養成		障害者インターナショナル(DPI)	61.10.10～61.10.15 (6日間)	バングラデシュ(1)、インド(1)、パキスタン(4)、フィリピン(2)、シンガポール(2)、タイ(2)、香港(2)、フィジー(1)、カナダ(2)、ニュー・ジューランド(2)
マレーシア	第4回	ENG技術		アジア太平洋放送開発研究所(AIBD)	62.2.24～62.4.3 (39日間)	バングラデシュ(2)、中国(1)、インド(3)、インドネシア(2)、韓国(2)、パキスタン(2)、スリ・ランカ(2)、タイ(2)、マレーシア(5)
	第4回	金属加工	金型	金属工業開発センター(MIDEC)	62.1.18～62.2.22 (36日間)	インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、フィジー(1)、マレーシア(3)
プレス	インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、フィジー(1)、マレーシア(3)					
フィリピン	第6回	道路交通工学		フィリピン大学 交通訓練センター(TTC)	61.11.10～61.12.19 (40日間)	バングラデシュ(1)、インドネシア(5)、マレーシア(3)、シンガポール(5)、タイ(5)、スリ・ランカ(3)、フィジー(1)、西サモア(1)、フィリピン(4)
シンガポール	第1回	建設プロジェクト管理		シンガポール・ポリテクニク	62.3.9～62.3.21 (13日間)	ブルネイ(2)、インドネシア(4)、マレーシア(3)、タイ(2)、クック諸島(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(2)、トンガ(1)、シンガポール(6)
	第1回	港湾機器維持・管理		シンガポール港湾庁	61.7.14～61.7.18 (5日間)	ブルネイ(2)、マレーシア(1)、フィリピン(3)、タイ(2)、シンガポール(2)

実施国	実施回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加国(参加者数)
シンガポール	第1回	港湾管理	シンガポール港湾庁	61.6.30~61.7.11 (12日間)	ブルネイ(2)、インドネシア(1)、マレーシア(5)、フィリピン(2)、タイ(2)、シンガポール(1)
	第1回	空港管理	民間航空訓練センター	61.10.27~61.12.19 (54日間)	インドネシア(3)、マレーシア(2)、タイ(2)、フィジー(1)、ヴァヌアツ(1)
	第1回	空難救助	民間航空訓練センター	61.7.28~61.8.29 (33日間)	インドネシア(1)、マレーシア(1)、タイ(1)、トンガ(1)、ヴァヌアツ(1)、フィジー(1)、シンガポール(1)
タイ	第10回	電気通信	モンクット王工科大学(KMIT)	62.1.14~62.3.11 (57日間)	バングラデシュ(1)、ブータン(2)、ブルネイ(1)、ネパール(1)、インドネシア(2)、マレーシア(2)、モルディヴ(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(2)、フィジー(1)、ヴァヌアツ(2)、タイ(5)
	第3回	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	61.4.7~62.2.6 (10ヵ月間)	バングラデシュ(1)、中国(3)、インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(7)
	第1回	稲作技術普及	農業局 スハンプリ訓練センター	61.10.27~61.12.12 (47日間)	ブルネイ(2)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィジー(1)、タイ(2)
	第1回	コミュニティー・フォレストリー	林野局 造林研究訓練センター	61.11.24~61.12.26 (33日間)	インドネシア(2)、マレーシア(2)、フィリピン(1)、フィジー(1)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)、西サモア(1)、タイ(3)
エジプト	第2回	船員教育	アラブ海運大学校	61.11.29~61.12.18 (20日間)	モロッコ(1)、スーダン(1)、テュニジア(1)、象牙海岸(1)、ジブティ(1)、ガンビア(1)、ガーナ(2)、リベリア(1)、マダガスカル(1)、ソマリヤ(1)、タンザニア(2)、トーゴ(1)
	第2回	看護教育	保健省	61.11.16~61.12.11 (26日間)	アンゴラ(1)、カメルーン(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)、リベリア(1)、マダガスカル(1)、ナイジェリア(1)、セيشェル(1)、ソマリヤ(2)、シエラ・レオネ(1)、スワジランド(1)、タンザニア(1)、ウガンダ(1)、ザンビア(2)、ルワンダ(1)、スーダン(1)、エジプト(9)
象牙海岸	第3回	内視鏡	トレッシュビル大学病院	62.1.15~62.4.7 (83日間)	ベナン(2)、ブルンジ(1)、ガボン(1)、マダガスカル(1)
ケニア	第7回	マイクロウエーブ	郵電公社中央訓練学校(KPTC)	61.10.6~61.12.5 (2ヵ月間)	エチオピア(1)、ガーナ(1)、リベリア(1)、マラウイ(1)、ナイジェリア(1)、スワジランド(1)、タンザニア(1)、ザンビア(1)、ウガンダ(1)、ジンバブエ(1)、スーダン(1)、ケニア(8)
ブラジル	第2回	工業電気	SENAI職業訓練センター	61.9.1~61.12.5 (96日間)	アルゼンティン(1)、コスタ・リカ(2)、パナマ(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ブラジル(5)
		電子工学			
チリ	第7回	胃腸病学	保健省 パウラ・ハラケマダ病院 胃がん診断センター	62.3.2~62.3.27 (26日間)	アルゼンティン(2)、ボリヴィア(2)、ブラジル(3)、コロンビア(2)、コスタ・リカ(1)、エクアドル(2)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(2)、ホンデュラス(1)、パナマ(1)、パラグアイ(2)、ペルー(2)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(2)、メキシコ(2)、チリ(2)
	第1回	家畜繁殖	オーストラル大学	61.11.10~61.12.13 (34日間)	アルゼンティン(2)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、コロンビア(3)、パラグアイ(1)、ペルー(3)、ウルグアイ(2)、チリ(5)
コスタ・リカ	第5回	電子顕微鏡	コスタ・リカ大学	61.6.9~61.12.8 (6ヵ月間)	エクアドル(1)、コロンビア(1)、グアテマラ(2)、メキシコ(1)、ペルー(2)、ヴェネズエラ(2)、コスタ・リカ(3)
	第1回	アグロフォレストリー	熱帯農業研究訓練センター (C.A.T.I.E)	62.3.2~62.3.21 (20日間)	コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(3)、グアテマラ(1)、メキシコ(4)、ホンデュラス(2)、ニカラグア(1)、パナマ(1)、ドミニカ共和国(6)、ヴェネズエラ(2)、コスタ・リカ(3)
メキシコ	第11回	伝送工学	電気通信学圏(ENTEL)	61.9.2~61.11.14 (74日間)	コスタ・リカ(2)、キューバ(2)、エル・サルヴァドル(2)、グアテマラ(2)、ホンデュラス(2)、ニカラグア(2)、パナマ(2)、ドミニカ共和国(2)、メキシコ(6)
	第1回	地震災害対策	メキシコ市	61.9.8~61.9.11 (4日間)	アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、コロンビア(3)、エクアドル(1)、グアテマラ(1)、パナマ(1)、ペルー(3)、ヴェネズエラ(1)
ペルー	第4回	デジタル通信	電気通信訓練センター (INICTEL)	61.10.13~61.11.21 (40日間)	アルゼンティン(2)、ボリヴィア(2)、ブラジル(2)、コロンビア(1)、チリ(2)、エクアドル(2)、パナマ(1)、パラグアイ(2)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(2)、ペルー(3)
	第3回	水産加工	水産加工センター	61.10.1~61.10.31 (31日間)	アルゼンティン(1)、ボリヴィア(2)、ブラジル(2)、コロンビア(2)、コスタ・リカ(2)、チリ(1)、エクアドル(2)、メキシコ(1)、パラグアイ(2)、ウルグアイ(1)、ニカラグア(2)、ペルー(6)

第2章 技術協力事業（研修員受入）

フィジー	第4回	電気通信	通信訓練センター	61.8.18～61.9.26 (40日間)	キリバス(2)、モルディヴ(1)、ミクロネシア(2)、パプア・ニューギニア(2)、トンガ(1)、ソロモン諸島(2)、ヴァヌアツ(2)、フィジー(7)
パプア・ニューギニア	第3回	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア大学	62.1.18～62.2.8 (22日間)	西サモア(1)、キリバス(1)、米領太平洋諸島(1)、トンガ(1)、ソロモン諸島(1)、ミクロネシア(1)、パプア・ニューギニア(8)

(2) 昭和61年度第三国個別研修一覧

実施国名	実施機関	研修科目	研修期間	参加人数	参加研修員国名
インドネシア	中央食用作物研究所	作付体系	61.12.9～62.3.30	1	タイ
フィリピン	フィリピン工科大学	土木建築	61.10.22～63.9.21	1	ケニア
タイ	アジア工科大学	農業機械	62.1.5～64.1.4	1	ケニア
エジプト	アラブ海運大学校	船員教育	62.2.1～62.7.31	1	タンザニア
			62.2.1～62.8.30	1	タンザニア
	保健省	看護教育	61.11.16～62.1.11	2	ザンビア
ケニア	ジョモケニヤツタ農工大学	かんがい	61.9.19～64.8.18	1	タンザニア
合計	6件			8	

5 青年招聘事業実績

(1) 基本計画

イ 招聘事業の目的

21世紀に向けて、日本とアジア・太平洋諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため、未来の国造りを担う各国の青年をわが国に招聘し、日本の同世代の青年との交流を通じ、相互理解を深め、真の友情と信頼を培うことを目的とする。

ロ 実施方法

(イ) 招聘人数

昭和59年度より、ASEAN青年を各国から毎年150人、5カ年間に3750人を日本に1カ月間招聘する計画でスタートし、昭和61年度はASEAN各国から799人（ブルネイは49人）、新規にビルマ10人、フィジー10人、パプア・ニューギニア10人を加えて総計829人を受け入れた。

(ロ) 招聘対象者

下記分野における指導的立場にある青年（20～30歳を目安）

- i 農村青年
- ii 都市勤労青年（若手公務員、ジャーナリスト等を含む）
- iii 学生

昭和61年度青年招聘受入実績表

国名	分野名	当初 計画数	受入実績								合計	受入率 (%)		
			1陣 5/18~ 6/17	2陣 5/30~ 6/28	3陣 6/29~ 7/29	4陣 7/6~ 8/5	5陣 8/24~ 9/23	6陣 9/7~ 10/7	7陣 10/12~ 11/7	8陣 10/19~ 11/18				
ブルネイ	ASEAN混成(I) 公務員	5				5								
	ASEAN混成(II) 教員・学生 青年指導者	10 5 20 10				10		4 20	10					
	小計	50				15		24	10			49	98.0	
インドネシア	ASEAN混成(I) 公務員 青年指導者	5 20 25				5 19 23								
	ASEAN混成(II) 農村青年 農学 学生 教員 都市勤労青年	5 25 25 25 25 20						4 27 25				26 21		
	小計	150				47		56				47	150	100
マレーシア	都市勤労青年 農村青年	20 20			20 20									
	ASEAN混成(I) ASEAN混成(II) 教員 学生 青年指導者 公務員	5 5 25 25 25 25				5		5 25 25				25 25		
	小計	150			40	5		55				50	150	100
フィリピン	教員 学生A(理科系) 学生B(文科系)	25 25 20	25 26 21											
	ASEAN混成(I) ASEAN混成(II) 都市勤労青年 農村青年 青年指導者	5 5 25 20 25				5		5 22	20 26					
	小計	150	72			5		27	46			150	100	
シンガポール	教員 学生 青年指導者	25 20 23		25 20										
	公務員(I) ASEAN混成(I) ASEAN混成(II) 公務員(II) 都市勤労青年	24 5 5 24 24		22		5		5 24 27						
	小計	150		45	44	5		56				150	100	
タイ	学生A(科学系) 学生B(農学系)	30 20	30 20											
	ASEAN混成(I) 都市勤労青年 ASEAN混成(II) 農村青年 青年指導者	5 30 5 30 30				5 30		5	30 30					
	小計	150	50			35		5	60			150	100	
ビルマ	青年指導者	10								10				
	小計											10	100	
フィジー	公務員	10								10				
	小計											10	100	
バブア・ニューギニア	教員	10								10				
	小計											10	100	
合計		830	122	45	84	112	223	116	30	97	829	99.9		

iv 教員

v その他の青年指導者（スポーツ、文化、社会奉仕団体関係者を含む）

(イ) 招聘形態

i 国別、分野別によるグループとして受け入れる。

ii 上記のほか、ASEAN各国から数名のグループを同時期に受け入れる「ASEAN混成グループ」を実施する。

(ロ) 招聘期間及び時期

i 招聘期間は1カ月。これに加え数日間の現地プログラムを含める。

ii 受入時期としては5月中旬～11月中旬。

6 研修関連業務

(1) オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち3日間のプログラムで、わが国の一般事情、研修及び日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で、東京国際研修センター、八王子国際研修センター、名古屋国際研修センター、沖縄国際センターの4カ所で、総計96回実施し、参加研修員は3069人であった。

昭和61年度オリエンテーション・プログラム
（東京国際研修センターの例）

日	内 容	
	午 前	午 後
第1日（月・木）	日本の社会風土	日本の歴史・文化
第2日（火・金）	{ 日本の産業・技術発展史(4.7~8.31) 日本の教育(9.1~62.3.28)	日本の経済
第3日（水・土）	都内見学（バスツアー）	

(2) 日本語研修

日本語研修は、技術研修上特に日本語を必要とする集団研修コース及び個別研修の研修員を対象とする集中講習、及び研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講習を、東京国際研修センターをはじめ各国国際研修センター及び支部で実施した。集中講習は105クラス、参加研修員数は942人、一般講習は107クラス、参加研修員数1745人で、受入総数4500人に対し2687人、59.7%が日本語研修を受けた。

一方研修員に対する日本語教育は技術研修の場で不可欠な技術用語を加味した口語表現日本語を比較的短期間に習得しなければならないという特殊性があり、市販の教材では必ずしも十

分効果が期待できないため事業団独自の教材開発が必要であり、昭和58年度の初級共通テキスト作成、昭和59年度の中級前期共通テキスト作成、昭和60年度の501～700時間用中級後期共通テキスト（かな漢字版1分冊）、分野別テキスト（工業技術系）及び初級テキスト用補助教材（VTR、各国語版ワードリスト、技術用語集）等の作成に引き続き昭和61年度には701～800時間用上級テキスト、分野別テキスト（農業技術系）の作成を行った。また、日本語能力認定試験を97人の日本語集中講習受講研修員に対し実施した。

(3) 福利厚生

気候風土、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう、各国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京国際研修センターをはじめ全研修センターに健康管理のために、嘱託医（非常勤）を置くとともにあわせて救急医薬品を常備した。また研修員の受入期間中の疾病、負傷等に対応するため研修員を被保険者とする傷害、疾病、死亡、治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

イ フォローアップ

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として集団研修コースの帰国研修員を対象に、その所属機関等を訪問し、新技術の紹介、現地事情に適合した技術指導を実施することを目的として46の集団研修コース等を対象に22の巡回指導チームを派遣した。

巡回チームはセミナー等の開催による現地技術指導を行い、また研修コース改善のためにわが国で実施した研修の効果測定、訪問国における当該分野の技術的問題点及び研修ニーズの把握、帰国研修員の動向調査等を実施した。

ロ 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な連携を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し、国際親善、相互理解、ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成及び活動強化を図るため、各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭年61年度の交付対象国はフィリピン、スリ・ランカ、シンガポール、タイ、バングラデシュ、インド、ネパール、インドネシア、パプア・ニューギニア、イラン、タンザニア、ケニア、ザイール、ペルー、ボリヴィア、パラグアイ、メキシコ、コロンビア、エクアドル、ブラジル（リオ・デ・ジャネイロ、ポルト・アレグレ、サンパウロ、クリチーバ）、アルゼンティン、ウルグアイ、チリ、ドミニカ共和国、コスタ・リカ及びフィジーの26カ国にある29の同窓会である。

ハ 文献供与

第2章 技術協力事業（研修員受入）

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して、各分野における過去2年間の帰国研修員及びその所属機関に対して、最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物及び技術文献を供与した。定期刊行物の内容は次のとおりである。

ニ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団及び帰国研修員相互の連携を一層緊密に維持するため、日本の文化・社会、科学技術の紹介、事業団ニュース、研修員からの投稿、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し、帰国研修員に送付した。発行部数は各回2万部であった。

昭和61年度フォローアップチーム一覧表

No	チーム名	人員	地域	派遣国	日数	派遣期間
1	プラスチック	3	中近東	イラン、トルコ、エジプト	18	61. 7. 14～7. 31
2	同窓会活動	2	アジア	インド、フィリピン、シンガポール	11	61. 7. 17～7. 27
3	輸出入食品検査技術	3	アジア	ビルマ、マレーシア、フィリピン	20	61. 7. 28～8. 16
4	鉱山保安	3	中南米	ペルー、ボリヴィア	15	61. 8. 4～8. 18
5	経済開発セミナー	3	中南米	ペルー、ブラジル、パラグアイ	21	61. 8. 4～8. 24
6	バス・トラック整備	2	アフリカ	ザイール、ガボン、セネガル	24	61. 10. 15～11. 7
7	窯業開発セミナー	3	アジア	スリ・ランカ、タイ、フィリピン	20	61. 10. 21～11. 9
8	農業普及	3	アジア	タイ、ビルマ、スリ・ランカ	20	61. 10. 27～11. 15
9	職業訓練指導員養成 (木工)	3	アフリカ	ケニア、スーダン	17	61. 11. 28～12. 14
10	電気通信技術 (データ通信)	4	中南米	メキシコ、ブラジル	18	61. 11. 29～12. 16
11	熱処理技術	3	アジア	タイ、スリ・ランカ、インドネシア	21	61. 12. 1～12. 21
12	環境衛生	4	アジア	マレーシア、タイ	15	61. 12. 6～12. 20
13	漁業協同組合	3	アジア	バングラデシュ、マレーシア、インドネシア	22	62. 1. 17～2. 7
14	建築技術	3	中南米	メキシコ、コロンビア	16	62. 1. 24～2. 8
15	アイソトープ放射線の 医学・生物学利用	3	アジア	韓国、マレーシア、フィリピン	20	62. 1. 26～2. 14
16	テレビジョン放送技術	4	中南米	パラグアイ、ペルー	20	62. 2. 5～2. 24
17	予防衛生 (結核対策)	3	アジア	バングラデシュ、ビルマ	16	62. 2. 5～2. 20
18	経営管理	4	アジア	シンガポール、中国	20	62. 2. 2～2. 21
19	観光振興セミナー	3	アジア	ネパール、マレーシア、フィリピン	17	62. 2. 18～3. 6
20	造船経営管理セミナー	3	アジア	フィリピン、インドネシア、タイ	16	62. 2. 23～3. 10
21	経済開発セミナー	4	アフリカ	ケニア、エジプト	22	62. 3. 9～3. 30
22	都市計画	3	アジア	インドネシア、フィリピン	12	62. 4. 5～4. 16

昭和61年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 分 野	部 数
ルック・ジャパン	一般文献 (定期刊行物)	運輸交通, 社会基盤, 通信放送, 保健医療, 社会福祉	57,600
ファーミング・ジャパン	一般文献 (定期刊行物)	農業, 林業, 畜産, 水産	8,400
ジャパンエコノミックレビュー	一般文献 (定期刊行物)	開発計画, 行政, 公益事業, 商業, 貿易, 観光, 人的資源, 科学文化, その他	22,800
テクノジャパン	一般文献 (定期刊行物)	鉱業, 工業, エネルギー	18,000
インターセクト	一般文献 (定期刊行物)	準高級研修員	7,200
ジャパンエコー	一般文献 (定期刊行物)	高級研修員	1,000
計			115,000



専門家派遣事業 ネパールで婦人服の製作の指導を行っている日本人
専門家。雇用機会を創り出す家内工業の育成に貢献
している

